

学校法人根津育英会武蔵学園

2025年度
事業計画書

2025 年度事業計画公開にあたって……………	1
要 約……………	3
I 大 学 ……………	3
II 高校中学 ……………	7
III 学 園 ……………	10

学校法人根津育英会武蔵学園2025年度事業計画公開にあたって



理事長 根津 公一 学園長 池田 康夫

2025年度事業計画の公開にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

この事業計画は、2022年度から2027年度までの武蔵学園第四次中期計画後半の初年度にあたるものです。本学園は、2021年度事業計画完了とともに、創立百周年を迎え、学園百周年記念事業も完整されることとなりました。2022年度学園はその大きな節目を踏まえ、学園の新しい世紀、次の100年に向けて、スタートを切りました。

第四次中期計画開始にあたり、従来からの基本方針である「理事長ドクトリン」の内容を少し見直し、新たに新「理事長ドクトリン」として「世界の多様な人々と共に、人類の課題解決にリーダーシップを発揮する、知性と教養ある人物を育てる学校」を目標に掲げました。また、これをうけた新「学園長プラン」としては、

「武蔵学園は、大学・高中とも、

『世界に開かれたリベラルアーツ&サイエンスの学園』となることをめざす。

中/高/大/院に一貫したシームレスな、『世界とつながる』教育コースを創設する。」ことを掲げました。

これらの目標には、「これからの世界は、地球人類規模の課題に、国家の単位を超えて、多くの人々が協力し合わなければならない。その課題解決のためにリーダーシップを発揮することが出来る人として、武蔵の学生・生徒を育てて行きたい」との願いが込められています。

第四次中期計画開始とともに、大学においては、国際教養学部の発足を軸にあらたなカリキュラムのもとで四学部体制による教育が始まり、あわせてリベラルアーツアンドサイエンス教育センターが発足しました。さらに、全学的なデータサイエンス教育の展開をめざして、2027年度実施を目途に、大幅なカリキュラム改変の準備が進みつつあります。

高校中学においても、「新生武蔵のグランドデザイン」を踏まえ作成された「各科のカリキュラムデザイン」を改訂しつつ、武蔵の学びを進化させる試みが進んでいます。また、学園国際部・REDプログラム推進センターと協働したグローバル教育のさらなる進化も行われようとしています。

学園全体では、2023年に立ち上げた大学ダイバーシティセンターを中心としたダイバーシティに対応する体制の整備が進んでいます。

上記を踏まえ、第四次中期計画前半の成果の上に立って、それを再評価する中で、第四次中期計画の後半では、

- これまで武蔵が培ってきたリベラルアーツ&サイエンスの教育の一層の深化
- 世界で活躍するリーダーを育成するための教育のさらなる充実
- 文と理の融合を掲げた新しいデータサイエンス教育の構築

などを企図して、中期計画を更新した次第です。

この2025年度の事業計画は、現下の武蔵学園が置かれている環境と社会経済情勢の中で、大学、高中の教員や事務職員が文字通りの「ワンチーム」として明確な方向をもって進んでいくためのプランとなっているものと自負しております。

関係各位におかれましては、なにとぞ上記をご斟酌の上、事業計画をご一読いただければ幸甚と存じます。

要 約

2025年度の事業計画は、2022年度から2027年度までの6年間にわたる武蔵学園第四次中期計画の後半初年度に位置づけられている。2024年度にはこれまでの成果を確認するとともに、第四次中期計画の後半に向けて、協同して推進が必要と思われる施策や見直しが必要な施策について検討する機会を設けた。

これを受け、学園の共通事項である「リベラルアーツ&サイエンス教育の一層の深化」、「世界に雄飛し人類の課題解決に資するリーダーの育成」、「東西文化の架け橋となる研究教育の推進」、「特色ある大学院への変革」、「学園内高大連携の強化」、「武蔵らしいICT/AI教育の強化」の諸施策の実現をより一層推進するために、財務規律を維持しつつも、2025年度からは一部計画を見直し、社会情勢の変動と第四次中期計画の完了を見据えて計画を策定することとした。

I 大学

2025年度の事業計画は、2020年度に策定された新「理事長ドクトリン」及び新「学園長プラン」に基づく第四次中期計画の4年目の事業として展開される。同計画の実現に向けて、武蔵大学は教育の基本目標を、「学園建学の精神(三理想)に基づき、(中略)『リベラルアーツ&サイエンス』の理念に従って広範かつ深遠な総合知と特定の専門知ならびに他者と協働する力・実践力を育てること」と改定し、この目標を達成するために大学院、大学別に具体的な課題と施策を定めている。また、これらの課題と施策は、学園共通の6つの戦略事項に対応している。

I 大学院

大学院の課題は以下の3項目であり、課題別に施策とそれに関する事業計画の概要を述べる。

(1) 定員充足

「アジア出身の留学生の組織的招致」を進めるために、2027年度に高度職業人コースに設置予定のアントレプレナーシッププログラムの運用、及び新カリキュラムの日本語による修士論文作成サポート制度の具体的な運用方法等を引き続き検討する。また、人文科学研究科博士前期課程への進学を希望する外国籍の学生を学部研究生として受け入れる特別学部研究生制度(仮称)の導入に向けて、関連部局と調整を進める。

(2)リベラルアーツ&サイエンス教育をリードする研究分野の開拓と充実

「東洋社会・文化研究の推進と大学リベラルアーツ&サイエンス教育との連携」を実現するために、過去3年間取り組んできた朝田家型紙関係資料のデータベースの作成を2025年度も継続し、また武蔵大学ジェンダー・ダイバーシティ研究会主催の講演会や研究会を企画・実施する。

「イスラーム文化研究の強化」に向けて、イスラーム研究に関する基本文献の収集を継続するとともに、先進的なイスラーム研究者を招聘し講演等を企画・開催する。

「日本で起業・就職するアジア出身の留学生の養成」に関しては、キャリア支援センターと連携し就職支援等の出口戦略を検討する。また、教員と連携して外国人留学生の進路希望を引き続き調査する。JAPAN STUDY SUPPORT への大学情報の掲出も継続する。

(3)世界・社会に開かれた大学院の形成

「国籍を問わない社会人修士の育成」に向けてアドミッションポリシーと入試制度改正の検討を行う。2027年度新カリキュラムにおける修了要件、プログラムの運用等について見直し、またパッサウ大学大学院との協定締結に向けて必要な調整を行う。

2 大学

大学の課題は以下の9項目であり、課題別に施策とそれに関する事業計画の概要を述べる。

(1) 広い識見と行動力を持つグローバルリーダーの養成

「全学的なリーダーシップ教育の推進」については、2024年度に新設された授業科目「リーダーシップ論」及び「リーダーシップ実践」の実施状況や履修生の学習成果を確認し、新たな正課外プログラムの必要性等を検討する。また、2027年度新カリキュラムにおいてロンドン大学の新規学位（BSc International Relations）の取得を可能にするための準備を行う。

「実践的体験の機会の創出」を進めるために、「海外インターンシップ」及び「グローバル企業研究」の安定的な運営体制を確立し、3年間の成果を踏まえてさらなる改善を目指す。

(2)リベラルアーツ&サイエンス教育の充実

リベラルアーツアンドサイエンス教育センターは、2027年度新カリキュラムに向けて、総合科目や英語教育など全学的な教育の充実に取り組む。

「多言語教育の強化と充実」のために、外国語コーチング制度を全学で実施する必要性等を検討する。

「大学リベラルアーツ&サイエンス教育と大学院東洋社会文化研究の拠点(人文社会系大学院との連携)」に関しては、東洋社会文化に関する大学院の公開講座等の実施を検討する。

「リーダーシップのあるジェネラリストの養成」を進めるために、2027年度新カリキュラムに向けてリーダーシップ関連の副専攻導入を検討する。

「他大学との理系分野での連携」のために、共同シンポジウム実施や本学設置科目への講師委嘱等、他大学・センターとの研究・教育交流を検討する。

(3) グローバル教育の充実強化

「PDP から LSE 大学院へのチャンネル確立」については、第7期生の London School of Economics and Political Science(LSE)大学院への進学が実現する見込みである。学部生の LSE 留学については、国際教養学部と協議しながら、奨学金の拡充(増額及び奨学生数増)を検討する。

(4) データサイエンス教育の推進

「GDS コースの強化及び他学部等との連携」については、学園データサイエンス研究所において Inter-university Consortium for Political and Social Research(ICPSR)の利用促進に関するセミナー等の情報を提供し、大学と企業・研究機関等との連携を進める際に必要な支援を行う。

「全学的なデータサイエンス教育の展開」については、「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム(リテラシーレベル)」の認定申請を行う。

(5) 武蔵型 ICT/AI 教育モデルの導入

「ICT や AI 技術を活用した教育の推進」は、1年次生だけでなく2年次以上の学生にも Bring Your Own Device(BYOD)を前提としたガイダンスを実施し、その結果に基づいて、2026年度以降のガイダンスのあり方について検討を行う。

「オープンコースウェアとの連携」は、2024年度に教務 FD として実施した「外部オンラインコンテンツ等の授業利用に関するアンケート」結果を教務課と大学企画課で共有し、外部オンラインコンテンツの効果について FD 委員会等に報告しつつ、オンラインを活用したゼミ活動の事例について情報収集する。また、授業目的公衆送信補償金制度の適切な利用と、著作権に係る最新情報を総務課、情報・メディア教育センター及び教務課で共有する。

(6) 国際的競争力のある独創的研究の推進

「海外との研究プロジェクトの推進」は、第四次中期計画による研究会の活動を引き続き支援する。

「研究支援制度の強化」については、競争的研究費の間接経費の運用について整理し、必要に応じて見直しをする。また、研究部門に関する大学公式

Web サイトの内容を改善する。研究支援課長以外の研究支援課職員に、URA スキル認定制度 Fundamental レベル研修への参加を促し、University Research Administrator(URA)としての知識・見識を持つスタッフの拡充を図る。

(7) 少子化と国際化を踏まえた入試制度の見直し

「多様な可能性を持つ学生の受入れ体制の確立」は、アドミッションセンターにおいて情報収集を行い、引き続き総合型選抜入試での志願者増を促進する。多様な学生の受け入れ体制(入試制度・学生支援制度)に関して関係部局に情報収集を行い、適宜学外に周知する。

(8) 学内組織の再編統合による運営の強化

「教授会運用の効率化」を進めるために、ミーティングツールの利用を促進し、利用実態等に応じて、複数あるツールの一本化を検討する。

(9) 持続可能な社会への対応

「ダイバーシティに対応する体制の整備」を進めるために、配慮依頼文を送付した授業担当者へのアンケート(学期に1回)を引き続き実施し、学生支援や業務改善に活用する。また、法令、文部科学省・日本学生支援機構等の動向、他大学の情報、授業担当者へのアンケート結果等を踏まえ、大学協議会を通じて多様な学生支援に関する情報提供(年度に2回程度)を継続的に実施し、ダイバーシティに関する授業科目一覧の作成も進める。

Ⅱ 高校中学

第四次中期計画前半においては、入試広報等の充実により、武蔵を志望する小学生受験者層の学力上昇が見られた。計画後半においては、その良い流れが形として結実するよう、学園創立百周年を機に策定した『新生武蔵のグランドデザイン』を踏まえ、生徒募集(入口)から卒業進路(出口)までの『良い循環』を回していきたい。そのことを通して、生徒・教職員が武蔵の教育に対する真の誇りと自信を獲得できるよう、全力で取り組みたい。

Ⅰ 学園共通の戦略事項

(1) リベラルアーツ&サイエンス教育の一層の深化

『新生武蔵のグランドデザイン』を踏まえ作成された「各科のカリキュラムデザイン」を改訂しつつ、タブレットを活用した ICT教育の進展も図りながら、リベラルアーツ&サイエンス教育の一層の深化を図る。(2 高校中学部門(1)を参照)

(2) 世界に雄飛し人類の課題解決に資するリーダーの育成

学園国際部・REDプログラム推進センターとも協働しながらグローバル教育のさらなる進化を図るとともに、真に信頼され尊敬されるリーダーの育成に向け、独創的で柔軟な人材の育成に努める。このため、グローバル市民教育(2 高校中学部門(3)を参照)とともに、リーダーシップ教育(2 高校中学部門(4)を参照)を推進する。

(3) 東西文化の架け橋となる研究教育の推進

韓国との新たな提携関係の構築も含め、中国・韓国との国際交流を安定させるとともに、東西提携校の架け橋となるオンライン交流会を継続的に実施する。また、大学のリベラルアーツアンドサイエンス教育センター等とも連携しながら、高中でも可能な取組について調査研究を進める。(2 高校中学部門(3)②を参照)

(4) 学園内高大連携の強化

大学講義の高校単位認定制度を活用しつつ、先進的な学びに興味関心をもった高校生の高大連携科目受講をさらに促進する。(3 大学部門・高校中学部門共通を参照)

(5) 武蔵らしい ICT/AI 教育の強化

武蔵のアナログの良さとデジタルの強みを融合するため、本校らしい「ICT(情報)教育のグランドデザイン」を描き、教職員の共通理解のもと、その実現に取り組む。(2 高校中学部門(1)②を参照)

2 高校中学部門

(1) 教科教育・学問の推進(守破離の段階を踏まえた武蔵らしい学びの確立)

① グランドデザインを踏まえたカリキュラム体系の構築

「各科のカリキュラムデザイン」改訂を行いつつ、現教育課程における高1の7限授業解消も図りながら、武蔵の学びを進化させる。また、生徒の学びの様子の定点観測を継続的に実施・分析することにより、教科教育の改善に資する。さらに、図書館の情報センターとしての機能改善について、再検討を行う。

② ICT/AI 教育モデルを活用した武蔵型教育モデルの確立

武蔵のアナログの良さとデジタルの強みを融合するため、本校らしい「ICT(情報)教育のグランドデザイン」を描く。各教室におけるデジタル機器の更新を図り、授業での活用環境を整備するとともに、タブレット活用を図るための教員研修や生徒に対する情報セキュリティ教育に引き続き努める。

③ 出欠・成績・生徒活動・保健・進学・保護者連携のシステムでの一元管理の実現

新たに導入した統合型校務システム(Blend)に入試管理システムを加え、本格稼働させる。また、生徒情報などのうち Blend でカバーできない機能について、別途 FileMaker 上でのシステム構築を図り、システム全体としての実効性を高める。

(2) キャリア教育の推進(入学から卒業までを見据えた進路希望の実現)

① 入学試験のありかたの見直し

入試の内容改善と入試業務の合理化について検討する。また、小学校カリキュラム変更に基づく英語入試導入については、引き続き動向を注視する。さらに、入試広報についても、説明会の内容の一層の工夫を図るとともに、学園広報部とも連携しながら、Web や SNS をさらに活用した広報活動を行う。

② 進路希望を実現させるための取り組みの充実

高中が取り組むべき最重要課題として、進路希望の実現に向け、将来の志を考えさせるとともに、その志を具現化するための確かな学力を獲得させる。特に①自学自習習慣の確立(特に低学年)、②受験に立ち向かう学力の早期完成、③良き学びの集団づくりに努め、教科の枠を越えながら、具体策の検討を引き続き行う。キャリアガイダンスの一環として開始した大学・研究室の訪問プログラムとともに、長期休業中の講習についての実施を定着させる。

③ 中高を一貫した、海外大学進学経路の設計

学園国際部・RED プログラム推進センターとも協働しながら、海外大学に出席する者への支援として、情報収集や出願手続き支援等の業務分担を行うとともに、RED プログラム事業での特別クラスの受講を促進するなど、サポート体

制を強化する。

(3) グローバル市民教育の推進(グローバル教育の量的拡大と質的充実)

① 広い世界に目を向けさせる取り組みの充実

SDGs 等グローバルな社会課題に向き合った探究活動を進めるため、学年代階に応じたプログラムの整理と体系化を図る。また、創立記念講演会や特別授業などの機会を活用して、広い世界に目を向けさせることに資する外部講師の招へいに努める。さらに、学園と連携して、学校山林を活用した環境教育プログラム構築の準備を行う。

② 東西文化の架け橋となる人材育成を見据えた東アジア国際交流の推進

韓国との新たな提携関係の構築も含め、中国・韓国との国際交流を安定させるとともに、東西提携校の架け橋となるオンライン交流会を継続的に実施する。また、他校と協力したアジアでの海外探究プログラムを検討・実施する。

③ 世界の多様性を学ぶグローバル市民教育プログラムの開発・実践

学園国際部とも連携しながら、コロナ禍で途絶えていた国外研修・協定校からの留学生受け入れを安定的に実施するとともに、英語圏の新たな交流先を探索し提携を進める。

(4) リーダーシップ教育の推進(守破離の段階を踏まえた6年間のリーダー教育)

① 公共心や人権感覚を育てる教育の推進

教科教育に加え、道徳の授業や人権教育、校友会行事などを通して、中学高校の各段階で公共心や人権感覚を育てる体系的なプログラムを構築する。

② 多様な他者と協働する自主性・主体性の涵養

校友会活動などを通して生徒の自主性・主体性を涵養させる。また、顧問配置の適正化を図るとともに、顧問や外部コーチなど指導体制の合理化、部活動指導員の適用拡大を図る。

3 大学部門・高校中学部門共通

(1) 高大連携科目の充実と強化

大学が行う International Foundation Programme(IFP)サイエンス科目やデータサイエンス教育、アントレプレナーシップ教育、SDGs 関連科目の高大連携講座などについて、生徒への一層の周知を行うとともに、大学のリベラルアーツアンドサイエンス教育センターや学園データサイエンス研究所との高大教員間の連携を図る。また、学校山林を活用した環境教育プログラム構築に向けて、学園との協働体制を整備する。

Ⅲ 学園

第四次中期計画後半の初年度を迎えるにあたり、前半3年間の振り返りを行い、各施策の見直しを行った。

その結果を踏まえ、各施策について工程に沿い「検討の継続」、「実施案策定」、「実施開始」を意識した目標としている。

(1) 第四次中期計画を支える事務部門ポテンシャルの向上

職員資質向上による教職協働の実現『学校経営/運営に参画する企画力、あるいは高度の専門性を有する職種能力の開発』に向けて次の項目に取り組む。なお、これらを実行しつつ、教職協働での新たな役割分担を構築する。

①職員が身に着けるべきスキルのカタログ化

- ・各部署で職員に求めるスキルのカタログ化を実施した結果を踏まえ、必要と判断した基礎的能力の底上げを継続して行う。研修については内部講師又は外部教育サービスを問わず適した方法で実施していく。
- ・職位レベルによる職務能力については、引き続き人事評価制度の中で確認する。

②管理職研修の充実と業務改善が促進される土壌づくり

- ・管理職の交代が生じたとしても、マネジメント・人事評価など同じレベルでの対応が求められる業務についての研修を継続する。

③専門的職員のさらなる活用

- ・教育業界でのジョブ型雇用が進むことを勘案し、専門的職員・専門職種の定義づけを行い、それに適した雇用形態の検討及びそれに見合う人材育成に関する施策の検討を行う。

(2) 第四次中期計画を支える公正清新な人事労務制度の構築

①大学教員の評価制度導入と多様な雇用形態による教員活用

- ・教員自己点検・評価を引き続き実施する。多様な雇用形態の教員が回答することで、本制度を基にした教員評価が定着していくことを念頭に、人件費への影響について検証方法などを検討していく。

②高中教員の働き方について

- ・2024年度から導入した労働時間制度について、引き続き制度の理解と定着を進める。
- ・教員評価制度導入については、「働き方改革」の視点も加えて、他校の情報収集を行い高中に情報提供を行う。

- ③職員組織における多様な雇用形態による人的リソース活用の検証と適正化
- ・アウトソーシング、事務嘱託員又は派遣職員を導入し活用している部局について、業務内容や導入効果について検証することで、今後の進め方を検討する。加えて上述の(1)－③の施策と連動を図る。

(3) 第四次中期計画を支える施設設備のポテンシャルの向上

情報設備環境では武蔵型 ICT/AI 教育モデルを支える設備の更新・整備という視点、建物設備の充実策においては、大学は国際化・多様化に即したユニバーサルデザイン、高中はバリアフリーの視点から進めていく。

①武蔵型 ICT/AI 教育モデルを支える整備計画

- ・大学での BYOD、高中での全生徒タブレット所有という状況下で、学園内でストレスなくデバイスが利用できるようなネットワーク環境の整備を行う。
- ・大学においては7月に竣工する大学2号館の館内情報インフラを整備するとともに、さまざまな授業形態に対応できる教育インフラの整備も行う。

②オンラインツールの活用とセキュリティの確保

- ・事務部門にて業務改善の一環としてオンラインサービス(ツール)の利用が増えつつあるため、これらのサービス利用時の点検項目の見直しやセキュリティ研修を行う。
- ・AI 自動応答サービス(チャットボットなど)について、学内での導入事例を通じて今後の展開を検討する。

③建物に関する施設整備

- ・BCP 対策、情報インフラの更新及びユニバーサルデザイン計画については、引き続き各所の状況を点検し整備を行う。
- ・高中教室棟のバリアフリー計画に関しては、既存建屋の構造も踏まえ、どのような形での実現が妥当かを検討し基本計画をまとめる。

(4) 持続可能な社会への対応

①SDGs 諸目標への学園として可能な貢献

- ・学園の取組状況について情報収集を行い、学園 HP 内の SDGs ページにて情報発信を継続する。
- ・身近なものを題材に高中生徒や大学生とともに学園 SDGs について学ぶ機会を設ける。

②ダイバーシティに対応する体制の整備

- ・教職員に対して、ダイバーシティに関する理解を深められるよう研修を実施する。
- ・学園の構成員における多様な個性を尊重し、その能力を十分に発揮できる環

境及び雇用形態を整えるための計画を検討する。

(5) その他の計画

① 学園の経営方針を体現する新たな戦略の展開

- ・事務部門の業務効率化及び職員の資質向上については、2024年度から実施した課題改善プロジェクトを通じて改善提案を行うことの習慣化を図る。
- ・少子化時代を迎えても引き続き武蔵学園が創立者の思いを受け継いで社会に貢献することを目的に、学園全体のプレゼンス向上を図るために、新たに取り組むべき課題を設定した。プレゼンス向上にあたっては SNS 等のメディア活用などによるブランド創出などに取り組む予定である。

② 効率的なカリキュラム運営

- ・大学においては、データサイエンス教育などを盛り込んだ2027年度新カリキュラム改定に向けて、授業計画案の作成を進め、必要な教育資源などについても検討を行う。
- ・高中においては、授業時間の改善に向けたカリキュラム全体の再検討を行う。

③ 年代を超えた知の基盤づくり

- ・根津美術館との連携企画を実施し、年代を超えた幅広い学園関係者に対して、学びの場を提供する。